

当ファンドの購入申込期間は終了しています。

「プロテクト水準」の決定について

- プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド2025-03（限定追加型）（以下、当ファンド）は2025年3月28日に設定され、運用を開始いたしました。
- 「プロテクト水準」は基準日(2025年3月31日)の市場価格を参照し下記の通り決定いたしました。
- 「プロテクト水準」は、基準日から約1年後の見直しまで1年間を通じて常に有効です。したがって、仮に1年間に米国株式^{*1}の大きな下落が発生しても、原則として投資先投資信託証券^{*2}はプロテクト水準を下回らないよう運用されます。

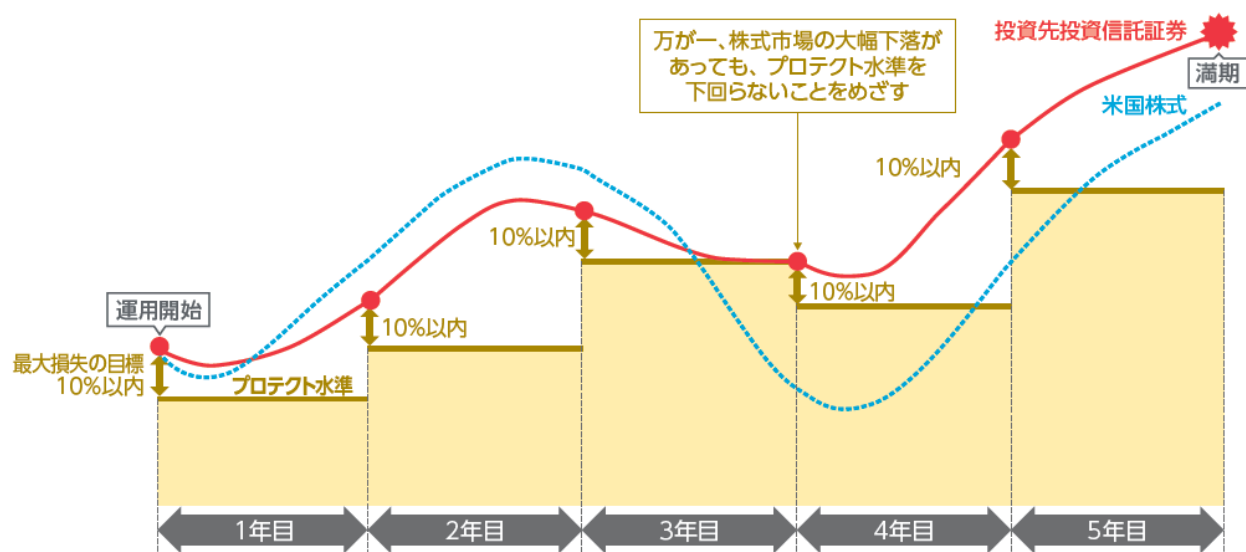
* 1: S&P500指数先物を実質的な投資対象とします。

* 2: プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（3月末ロール型）（適格機関投資家向け）

「プロテクト水準」基準日	「プロテクト水準」
2025年3月31日	9,000円 (当該水準から、信託報酬を含む費用が控除されます。)

【「プロテクト水準」のイメージ】

- 1年間の最大損失を10%以内までに抑制することをめざします。
- 「プロテクト水準」の基準日以降、約1年後の見直しまで1年間を通じて常に有効(1年ごとに見直し)です。



* 最大損失を10%以内に抑制することを目的として運用を行いますが、市場環境等により、必ずしも最大損失10%以内にならない場合がありますのでご注意ください。

* 上記は当戦略のコンセプトを表すためのイメージ図です。投資先投資信託証券が、必ず米国株式を上回る運用成果となることを約束するものではありません。

* 主要投資対象とする「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（3月末ロール型）（適格機関投資家向け）」では、信託報酬等控除前のパフォーマンスにおいて、1年間の最大損失を10%以内に抑制することをめざした運用を行うため、当ファンドの基準価額(信託報酬等控除後)においては、10%以上の損失が発生することがあります。また、市場環境等によっては、信託報酬等控除前のパフォーマンスにおいても、10%以上の損失が発生することがあります。

出所：パークレイズ証券

※ 上記はイメージであり、実際の運用状況を表すものではありません。また、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの投資リスク (くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。)

基準価額の変動要因
当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。
当ファンドの主なリスクは以下の通りです(基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません)。

価格変動リスク、信用リスク、流動性リスク、投資先ファンドの戦略にかかる特有のリスク、為替変動リスク など
◆クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。

[当ファンドの購入申込期間は終了しています。]

お申込みメモ (くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。)

購入の申込期間	当初申込期間 2025年2月17日から2025年3月27日まで 継続申込期間 2025年3月28日 ※2025年3月29日以降のお申込みは受け付けません。	信託期間	2030年4月10日まで(設定日 2025年3月28日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	決算日	原則、3月10日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2026年3月10日です。
購入価額	当初申込期間 1口あたり1円 継続申込期間 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額	収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。		
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額		
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。	課税関係	●課税上は株式投資信託として取扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ●配当除、益金不算入制度の適用はありません。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日が以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・シカゴ・マーカンタイル取引所(CME)における株式先物取引の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日		

お客さまにご負担いただく手数料等について (くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率0.913%(税抜0.83%) を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	年率0.231%(税抜0.21%) ※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資対象とする投資信託証券を通じて行う、担保付スワップ取引が内包する資産の取引コストおよびリバランスコスト、当該取引の一部または全部解約費用、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して 概ね1.144%(税込・年率)程度 となります。 ※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率0.913%(税抜0.83%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

[当ファンドの購入申込期間は終了しています。]

ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号:関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

販売会社一覧

■ 販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

2025年4月2日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○				

※S&P500指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

※「S&P」は、S&PGlobalの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC（以下「S&P」）の登録商標です。これらはS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに対して使用許諾が与えられています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、ダウ・ジョーンズ、S&P、その関連会社は、本商品を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品への投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社（以下、弊社）により作成された受益者様向け資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書（交付目論見書）の提供は、販売会社において行います。